

年末一時金闘争

函館運送支部が 2.169 か月分で妥結

函館運送支部は12月3日、年末一時金について妥結しました。本採用2.169か月分・平均支給額503,043円（前年比マイナス0.195か月/マイナス36,566円）で妥結しました。妥結内容は、58歳到達者1.735か月分・416,445円（同マイナス0.156か月/マイナス27,524円）、東京嘱託1.735か月分+15,000円・426,444円（同マイナス0.156か月/・マイナス28,297円）、臨時従業員1.518か月分+30,000円（同マイナス0.137か月・マイナス14,895円）、60歳到達者＝一律150,000円（同+30,000円）です。

小樽一般・光合金支部は 1.5 か月分（+0.2 か月）

小樽一般労組光合金支部は、燃料・材料費高騰などで業界的にも厳しい中、昨年の1.3か月分に0.2か月上積みして1.5か月分で年末一時金を妥結しました。また、組合員1名拡大しました。また、札幌地域支部北海道定温分会は1.0か月（前年同率）で妥結しました。

リヴィノールシステム分会も妥結

札幌合同支部リヴィノールシステム分会は11月30日に年末一時金闘争を妥結しました。妥結内容は正職員1.7か月分など（「秋年末闘争速報」No.9のとおり）で、「特別感謝金」のほかに慰労金一律5,000円が支給されます。

JR北海道からの報告を聞き意見交換

12月8日にJR北海道から2021年度第2四半期の「線区別収支とご利用状況」についての報告がおこなわれ、北海道鉄道本部の三役で対応しました。また、各線区で地域住民と共に進める「アクションプラン」の取り組み報告を受けて意見交換をおこないました。

新型コロナウイルス感染拡大による緊急事態宣言期間が長期間にわたって旅客運輸にも大きな影響があり、JR北海道のほとんどの線区で営業収益が減少している状況でしたが、ハード面の修繕サイクルが工事計画により今年度は少ないことで営業費用も縮小となっており、営業損失は昨年よりは改善されている数字になっています。しかし、今後も第6波の襲来やオミクロン株の拡大など厳しい状況が想定され、安全安心な公共鉄道を守るために労使それぞれの立場で各方面への働きかけでこの窮地を乗り越えなければなりません。

続いておこなわれた「アクションプラン」の報告では、各線区で地域住民の皆さんが取り組まれた活動が報告され、鉄道の維持存続に向けて奮闘されている姿が強く伝わるものでした。組合からは、11月28日にニセコ町で開催された並行在来線問題を考える講演会での鳥塚氏（元いさみ鉄道社長）のお話などをもとに、鉄道会社と沿線住民の皆さんが共にパワーを引き上げて「鉄道があることで地域に人が集まり、購買力が生まれ地域経済を潤す」サイクルを作り上げることについて発言しました。そして、国の総合交通体系の見直しを進める中で貨物鉄道へのシフト転換により線路の維持管理に揮発油税などの税金を使える制度見直しにより、JR北海道のハード面への経費が軽減され経営改善につながることを述べ、引き続き地域交通改革への更なる奮闘を求めて意見交換を終えました。